内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 全世代型社会保障改革担当 山際 大志郎 殿

> 公益社団法人 日本看護協会 会 長 福 井 トシ子

看護職員の収入増に関する要望書

岸田内閣総理大臣のもと、新型コロナ感染症に対峙してきた医療現場などで働く 看護職員の収入増を図るとの方針が示され、このたび具体的な方策が検討されること について、看護職能団体として大きな期待を寄せております。

つきましては、看護職員の収入増の実現のため、以下の事項を両輪として実施されることを要望いたします。

要望事項

- 1. 基本給の引上げ等、看護職員の賃金を抜本的に改善するための恒久的な措置を講じられたい。その際、この措置は看護職員の賃金引き上げに確実につながるものとされたい
- 2. 看護職員のキャリア構築支援のため、管理的立場にある看護職員を適切に 処遇できる賃金体系の導入を促進されたい

1. <u>基本給の引上げ等、看護職員の賃金を抜本的に改善するための恒久的な措置を講じられたい。</u>その際、この措置は看護職員の賃金引き上げに確実につながるものとされたい

厳しい職務内容に見合った処遇とするため、各年齢層にわたる基本給引上げによって40代前半で7万円程度のベースアップを実現する恒久的な措置を講じられたい。

また、看護職員の場合、公的・民間を問わず国家公務員医療職俸給表(三)の波及効果が大きいことから、医療職俸給表(三)のベースアップを実施されたい。

看護職員の賃金は、その職責・職務に見合う水準とはいえない。

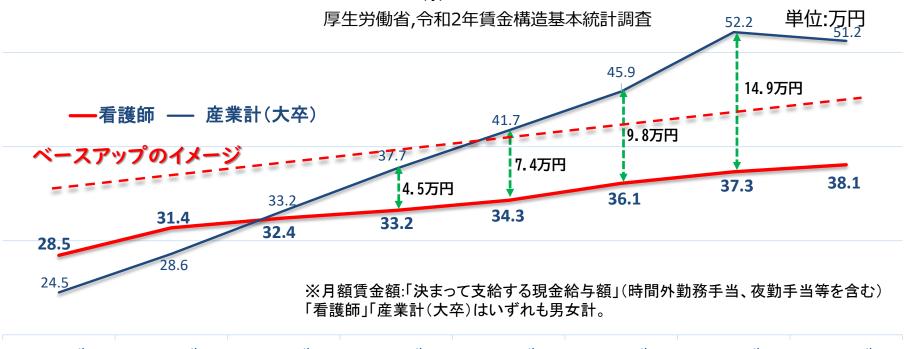
看護職員は、人の生命を預かる重い責任を担うだけでなく、患者に最も近く従事するためコロナ禍では感染リスクが大きく、常に緊張を強いられる中で勤務している。夜勤が避けられないなど勤務条件も過酷である。

看護職員の賃金には夜勤手当(月3~5万円程度)が含まれているため20代では産業計より高いが、30代で逆転しその後は急速に差が拡大、年齢層として最も就業者数が多い40代前半で7.4万円低い【図1】

医療機関内でも看護師の給与は医師の4割程度に留まっている【図2】



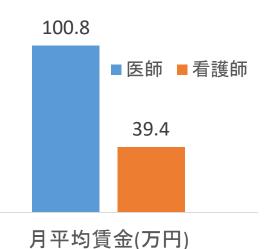
【図1】年齢階層別月額賃金額※(看護師・産業計(大卒))



20~24歳 25~29歳 30~34歳 45~49歳 50~54歳 55~59歳 35~39歳 40~44歳



厚生労働省,令和2年賃金構造基本統計調査



1. 基本給の引上げ等、看護職員の賃金を抜本的に改善するための恒久的な措置を講じられたい。<u>その際、</u>この措置は看護職員の賃金引き上げに確実につながる ものとされたい

医療機関への給付を通じた措置とする場合には、この給付が確実に看護職員の賃金引き上げに回る仕組みとされたい。

例えば、「介護職員処遇改善加算・特定処遇改善加算」【図3】と類似のスキームの適用が考えられる。

看護職員の賃金引き上げに類似のスキームを適用する際の要件の例としては以下が考えられる。

〇職務能力・職務内容・職責(役割・責任)等を基本とする等級制による人事制度と、これと連動した賃金制度の導入

〇上記制度に基づく基本給引上げの実績があること

定 処 遇改善. 加 算

処

遇改善加

算

経験・技能のある介護職員に重点 化を図りながら行う更なる処遇改善

特 定 加 算 6.3%

特 定 加 算 П 4.2%

特 定 加 算 6.3%

特 定 加 算 II4.2%

加算I

月額37,000円 相当

キャリアパス要 件 I・II・IIの

+職場環境等 要件を満たす

全て

加算Ⅱ

月額27,000円 相当

キャリアパス要 件 I および II +職場環境等 要件を満たす

キャリアパス要 件 I または II +職場環境等 要件を満たす

加算皿

月額15,000円

相当

加算Ⅳ

月額13,500円 相当

キャリアパス要 件 I または II ま たは職場環境等 要件のいずれか を満たす

キャリアパス要 件Ⅰ·Ⅱ、職場 環境等要件の いずれも満たさ ない

【図3】

介護職員処遇改善加算 特定処遇改善加算の概要

特 定 加 算 6.3%

特 定 加 算 П 4.2%

賃上げにかかわる計画書・実績報告書の提出が必要

2. 看護職員のキャリア構築支援のため、管理的立場 にある看護職員を適切に処遇できる賃金体系の導入 を促進されたい

国家公務員医療職俸給表(三)を見直し、職場で管理的な立場にある副看護師長・主任看護師を3級で処遇するとともに、看護師長についても4級以上を適用し処遇を改善されたい。

看護職員の「公定価格」とも言える医療職俸給表(三)を 改善し民間医療機関にも派生させることが看護職員のキャリ ア構築支援、更には収入増のために必須である。

病院の看護師長は一般に、入院患者40~50人の病棟で看護職員・看護補助者等計4~50人を管理し、副看護師長・主任看護師らがこれを補佐しており、管理対象人員数が多い【図4】。

国家公務員医療職俸給表(三)の適用上、看護職員のほぼ9割が「I級」「2級」にとどまり、医療職俸給表(二)、行政職俸給表(一)と比べ「3級」以上の比率が極端に低い【図5】。看護職員は相対的に昇任の機会が限られているため、給与がなかなか上がらない。看護師長となってやっと一般行政職(事務職)の係長級に相当する3級に昇任するが、その割合は8%程度と圧倒的に少ない。副看護師長・主任看護師は一般の看護職員と同様の「2級」で処遇されている。

【図4】病院の一般病棟(|看護単位)の例

■入院患者数 40~50人

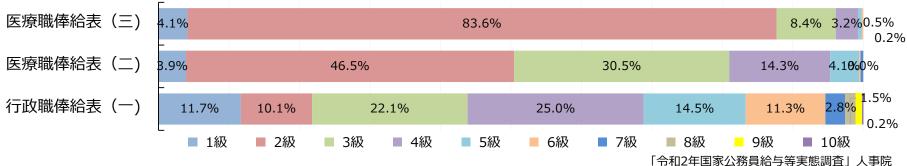
看護師長

主任看護師

主任看護師

看護職員 30~40人 看護補助者 5~8人 事務職員 1~2人

【図5】医療職俸給表(三)・医療職俸給表(二)・行政職俸給表(一) 級別適用人数構成比



国家公務員医療職俸給表(三)の適用職務基準の見直しイメージ。「3級」に「副看護師長」「主任看護師」を位置づけ、従来「3級」適用の「看護師長」を「4級」に、従来「4級」以上適用をそれぞれ「5級」「6級」「7級」とする。

	【現行】	【見直し例】
3級	医療機関の看護師長の職務	医療機関の副看護師長もしくは主任看護師の職務【新設)
4級	医療機関の副総看護師長若しくは副看護部長 又は困難な業務を処理する看護師長の職務	医療機関の看護師長の職務
5級	医療機関の総看護師長若しくは看護部長 又は困難な業務を処理する副総看護師長 若しくは副看護部長の職務	医療機関の副総看護師長若しくは副看護部長 又は困難な業務を処理する看護師長の職務
6級	特に規模の大きい医療機関の総看護師長又は看護部長の職務	医療機関の総看護師長若しくは看護部長 又は困難な業務を処 理する副総看護師長 若しくは副看護部長の職務
7級	極めて規模の大きい医療機関の看護部長の職務	規模の大きい医療機関の総看護師長又は看護部長の職務